

販売用資料
2017年2月

インデックス・ブレンド



愛称: **My Funds-**

追加型投信／内外／資産複合

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

SBI証券

野村アセットマネジメント

商号: 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会

▶ 現在、金利は低い水準が続いています。

< 100万円預けたとすると >

| | 定額貯金(1年以上)金利* | 1年後の利子(税引前) |
|-------|---------------|-------------|
| 1970年 | 4.75% | 47,500円 |
| 1980年 | 6.00% | 60,000円 |
| 1990年 | 5.08% | 50,800円 |
| 2000年 | 0.15% | 1,500円 |
| 2016年 | 0.01% | 100円 |

1年後の利子は？

※各年の最終週時点。ただし、2016年は11月の最終週時点。
上記は金利と利子のイメージを表すものであり、実際に貯金した場合の効果を示すものではありません。

(出所)野村総合研究所SuperFocusのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

▶ 長期的にはモノ・サービスの価格は上昇しました。

< モノ・サービスの価格の変化例 >

| | 牛肉(国産ロース) 100g | カレーライス 1皿 | 映画観覧料 大人1枚 |
|-------|-------------------|--------------|---------------|
| 1970年 | 237円 | 136円 | 351円 |
| | 3.6倍 | 5.4倍 | 5.1倍 |
| 2015年 | 857円 | 739円 | 1,800円 |

インフレに備えた資産運用をすることが大切です。

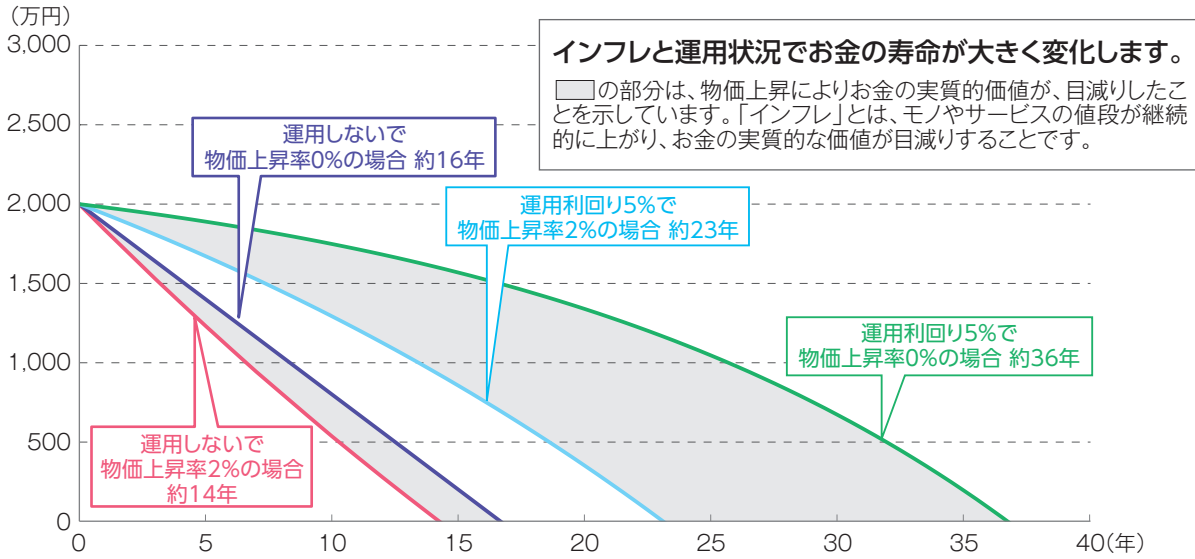
上記は東京都区部の年平均価格を示しています。

(出所)総務省統計局のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

——— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

インフレで資産が目減りします。

＜ お金がなくなるまでの想定年数 ＞



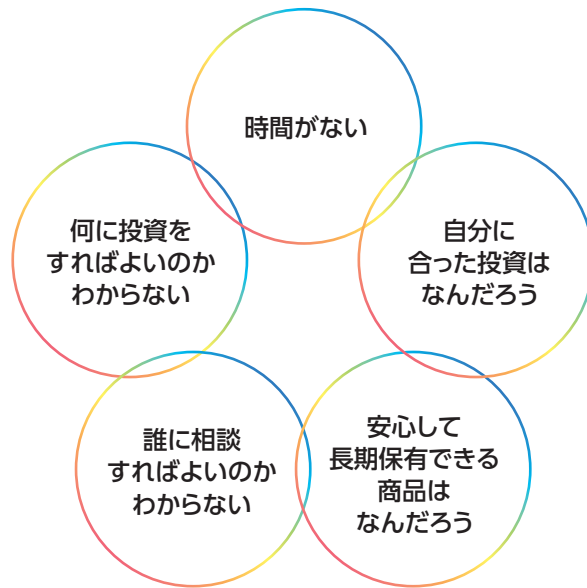
試算の前提:2,000万円の元本から毎年末に120万円(10万円×12ヵ月)を取り崩しながら、1年複利で運用したものと仮定しています。物価上昇率2%の場合、実質価値の目減りを加味しています。上記は野村アセットマネジメントが算出した試算結果であり、算出過程で取引コストや税金などは考慮していません。

(出所)野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インフレから資産を「守る」ために運用を始めましょう。 では、どのようなサービス・商品が良いのでしょうか？

こんなお悩みは
ございませんか？



野村アセットマネジメントには

お客様に合った投資スタイルをご提供する、「**インデックス・ブレンド**」があります。

「**インデックス・ブレンド**」では、リスク性資産への投資比率が異なる5つのファンドをご用意しております。

▶ ファンドのポイント

ポイント
1

5つのファンドから選べます。

お客様の投資スタイルに合わせて、リスク性資産への投資比率が異なる「タイプI」、「タイプII」、「タイプIII」、「タイプIV」、「タイプV」の5つのファンドから選べます。

ポイント
2

様々な資産に分散投資を行ないます。

各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、様々な資産に分散投資を行ないます。

ポイント
3

市場動向等に応じウエルス・スクエアの助言に基づいて投資比率を見直します。

ポイント
1

5つのファンドから選べます。

＜各ファンドの特徴＞

一般的に、資産運用の方法や考え方は投資家の年齢、リスク許容度、運用期間などにより異なります。下記のご説明は5つのファンド間における優劣を示唆するものではありません。

| | タイプ I | タイプ II | タイプ III | タイプ IV | タイプ V |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| リターン | ↑ ↓ | ↑ ↓ | ↑ ↓ | ↑ ↓ | ↑ ↓ |
| リスク性資産への投資比率*の合計 | 原則30% を中心 | 原則43% を中心 | 原則55% を中心 | 原則65% を中心 | 原則80% を中心 |

リターンの振れ幅のイメージ

リターンの振れ幅のイメージは、全ての状況を示したものではありません。実際のリターンはマイナスとなる場合もあります。
※各ファンドが投資するリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率に基づきます。各マザーファンドについては11ページをご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「リスク性資産」とは

各ファンドは、インデックス運用^{*1}を行なうマザーファンドを活用して運用します。

組入マザーファンドのうち、対象インデックス等の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものを「リスク性資産」とします。^{*1} 市場指数(インデックス)などに連動する運用成果を目指す運用手法

＜組入マザーファンド一覧＞

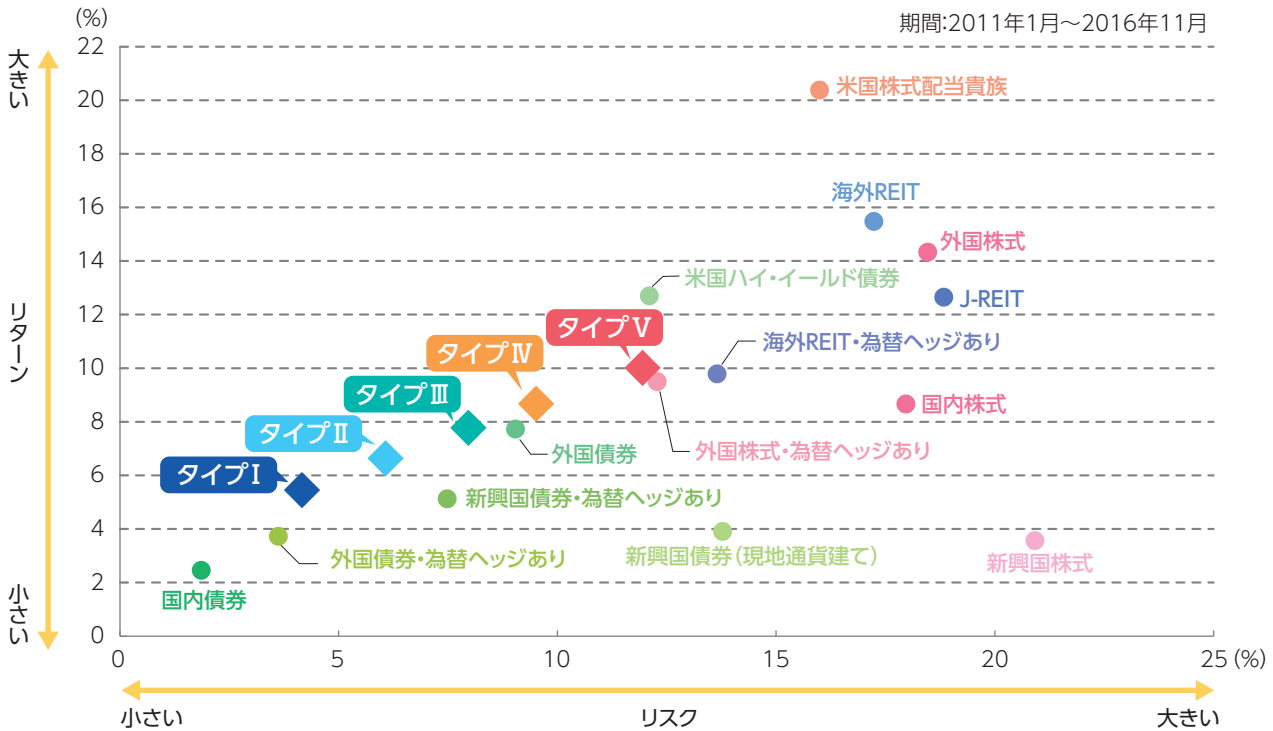
| | 国内 | 先進国(除く日本) | 新興国 |
|------|--------|---------------------------|---|
| 債券 | 国内債券 | 外国債券・為替ヘッジあり | 新興国債券 ^{*2} [為替ヘッジあり] ^{*3} |
| | | 外国債券 | |
| | | 米国ハイ・イールド債券 ^{*2} | 新興国債券(現地通貨建て) |
| 株式 | 国内株式 | 外国株式 | 新興国株式 |
| | | 外国株式・為替ヘッジあり | |
| | | 米国株式配当貴族 ^{*2} | |
| REIT | J-REIT | 海外REIT | ^{*2} マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行ないませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なう場合があります。 |
| | | 海外REIT・為替ヘッジあり | |

^{*3} 設定日(2017年1月10日)現在、ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。当資料では当該マザーファンドを「新興国債券[為替ヘッジあり]」と記載する場合があります。

上記は、2016年12月22日現在の組入マザーファンドであり、変更する場合があります。

上記では各マザーファンドを略称で表しています。各マザーファンドの正式名称や詳細については11ページをご参照ください。

＜リスク・リターン分布(円ベース、年率)＞



リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的なリターンからどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

使用した指数については、14ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所) ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「タイプI」「タイプII」「タイプIII」「タイプIV」「タイプV」は野村アセットマネジメントがシミュレーションした結果です。各ファンドの実際の運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションの前提条件は8ページをご参照ください。

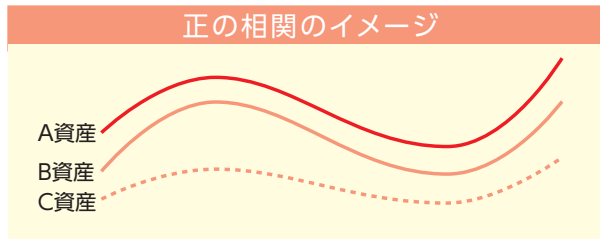
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント
2

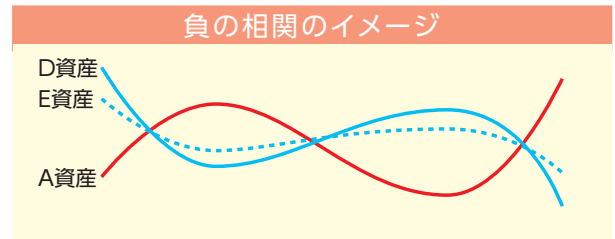
様々な資産に分散投資を行ないます。

分散投資とは

分散投資とは、「複数の異なる資産に投資をする」という意味ですが、ただ分散すればよいということではありません。値動きの異なる資産を組み合わせることで、資産全体のリスク低減効果が期待できます。リスク低減効果は、投資する資産の値動きの関係(相関関係)によって変化します。



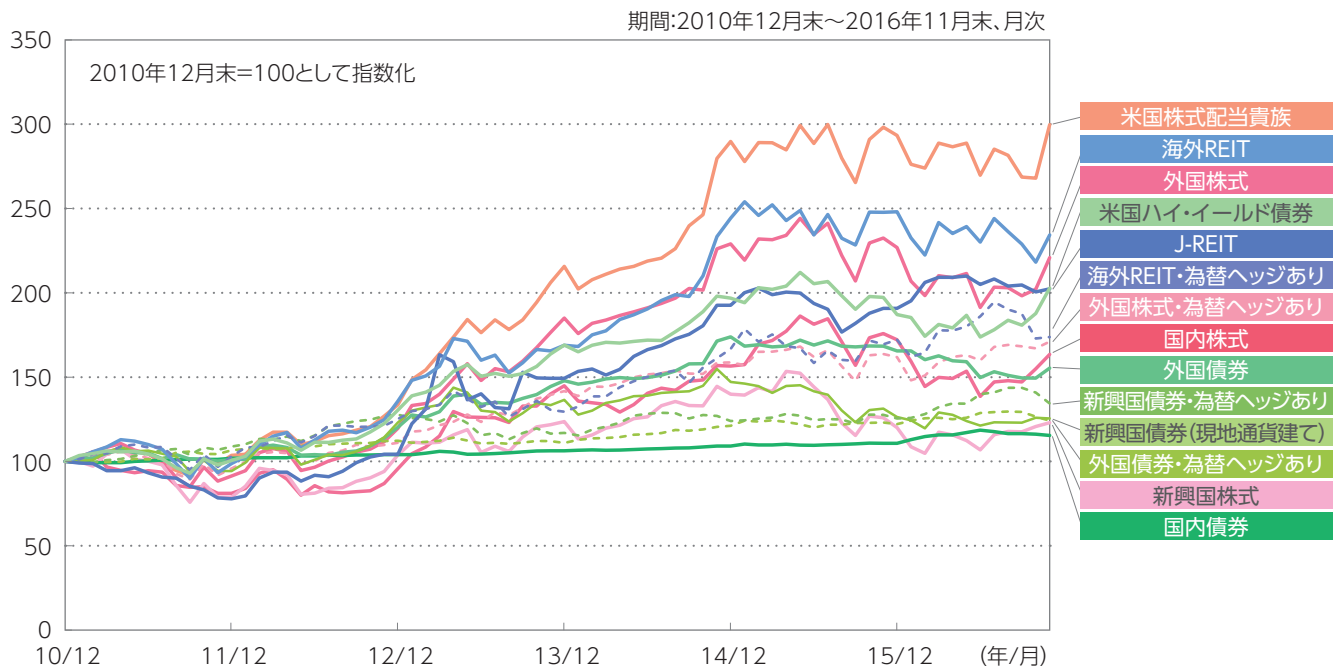
値動きが同じ資産の組み合わせでは
リスク低減効果はあまり期待できません。



値動きが異なる資産を組み合わせることで、
リスク低減効果が期待できます。

上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

組入資産が対象とする指数の推移



使用した指数については、14ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

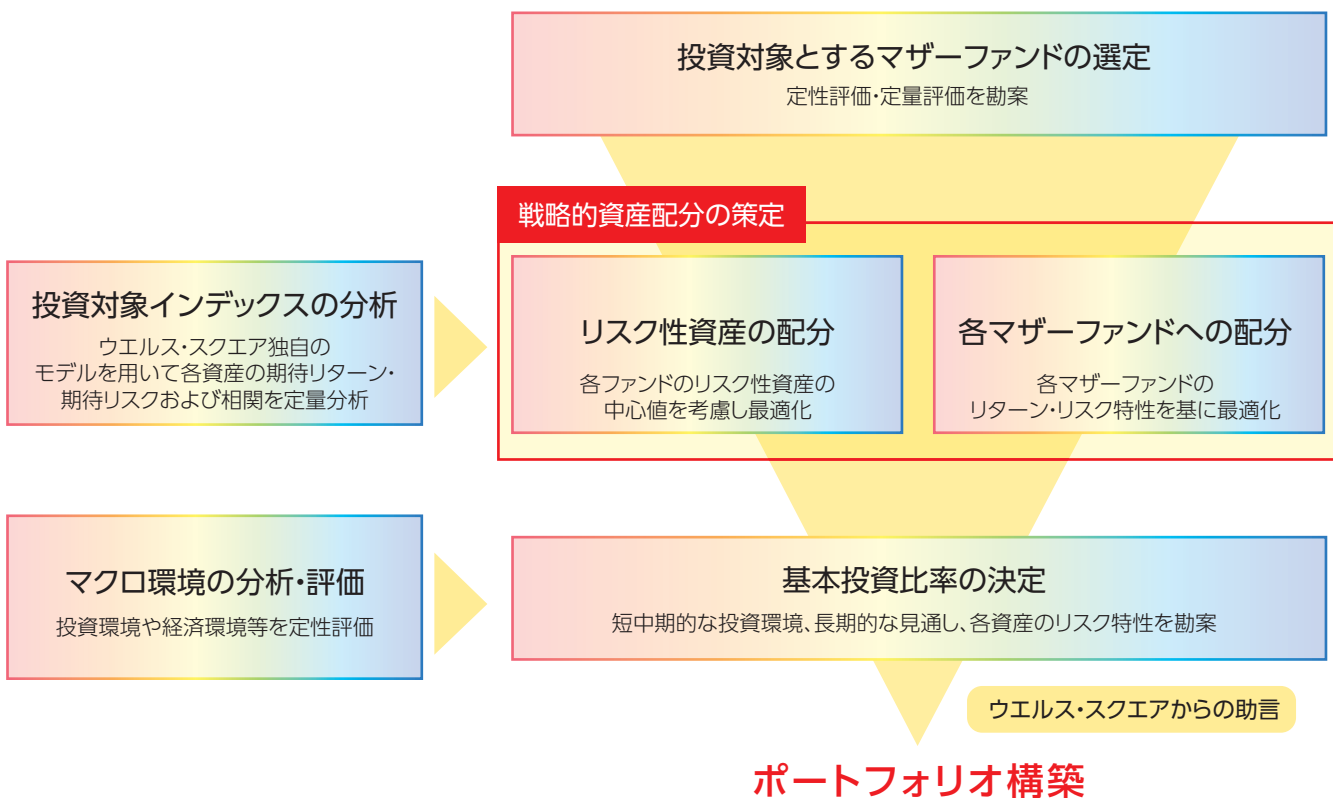
ポイント
3

市場動向等に応じ、投資比率を見直します。

経済情勢や市況見通し等が変われば、当初定めた資産配分が最適でなくなることも考えられます。そこで「インデックス・ブレイド」では、刻々と変化する市場動向に対応していくため、投資配分比率を見直します。

＜ポートフォリオ構築プロセス＞

「インデックス・ブレイド」では、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。



- ウエルス・スクエア独自のモデルを用いた定量的な分析により、戦略的資産配分を策定します。
- 戦略的資産配分に定性的な判断を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。
- 投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行いません。

ウエルス・スクエアとは

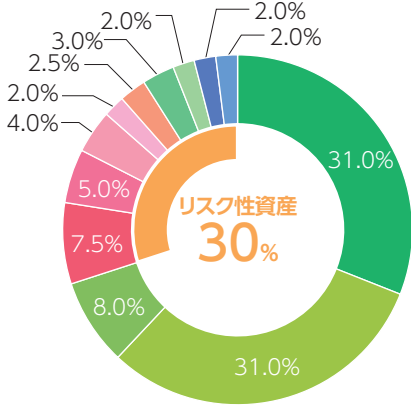
株式会社ウエルス・スクエアは野村グループの資産運用会社で、お客様の資産運用に関する考えをもとに、適切な資産配分を提案し、お客様に代わって専用投資信託を組合せて運用を行ない、定期的に運用報告を行なう投資一任運用サービス（ファンドラップ）などを提供します。

上記のポートフォリオ構築プロセスは、基本的な考え方のイメージを示したものです。今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

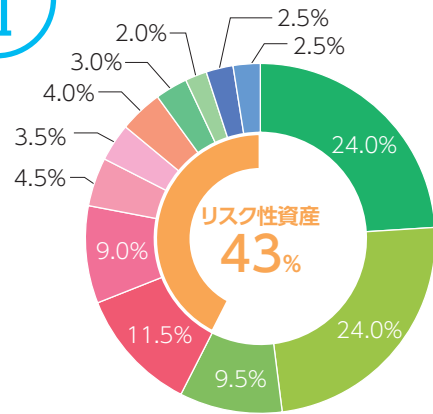
▶ (ご参考) 各ファンドの資産別配分(純資産比)※ 2016年11月30日現在

下記は、これから運用を開始する各ファンドのイメージをつかんでいただくための、仮の資産別配分です。各ファンドの実際の資産別配分とは異なりますので、あくまでもご参考としてお考えください。下記の資産別配分は、2016年11月30日現在の市場環境に基づいて作成したものであり、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。また、売買実行可能性や売買手数料、税金等の費用は考慮していません。いずれの記載内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

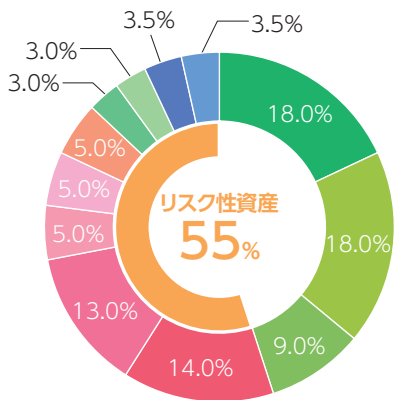
タイプ I



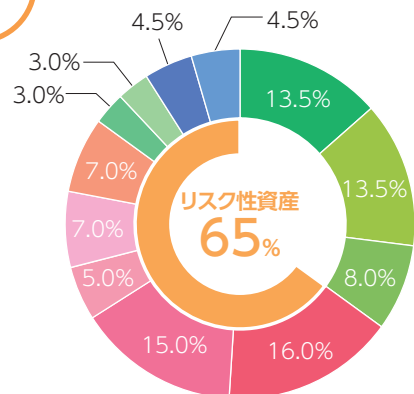
タイプ II



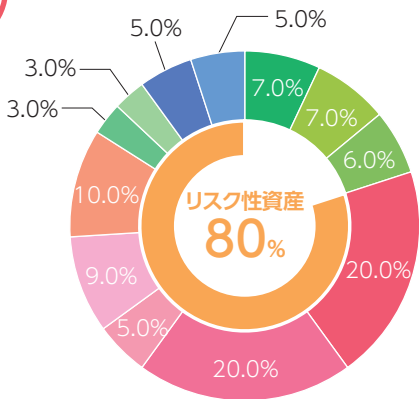
タイプ III



タイプ IV



タイプ V



- 国内債券
- 外国債券・為替ヘッジあり
- 新興国債券[為替ヘッジあり]
- 国内株式
- 外国株式
- 外国株式・為替ヘッジあり
- 新興国株式
- 米国株式配当貴族
- 外国債券
- 米国ハイ・イールド債券
- J-REIT
- 海外REIT

*「新興国債券(現地通貨建て)」と「海外REIT・為替ヘッジあり」への投資比率はゼロです。

四捨五入により、数値が合わない場合があります。
 ※各ファンドが投資する各マザーファンドへの投資比率に基づきます。
 上記では各マザーファンドを略称で表しています。各マザーファンドの正式名称や詳細については11ページをご参照ください。

上記はファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

▶ (ご参考) 過去データを用いたシミュレーション結果

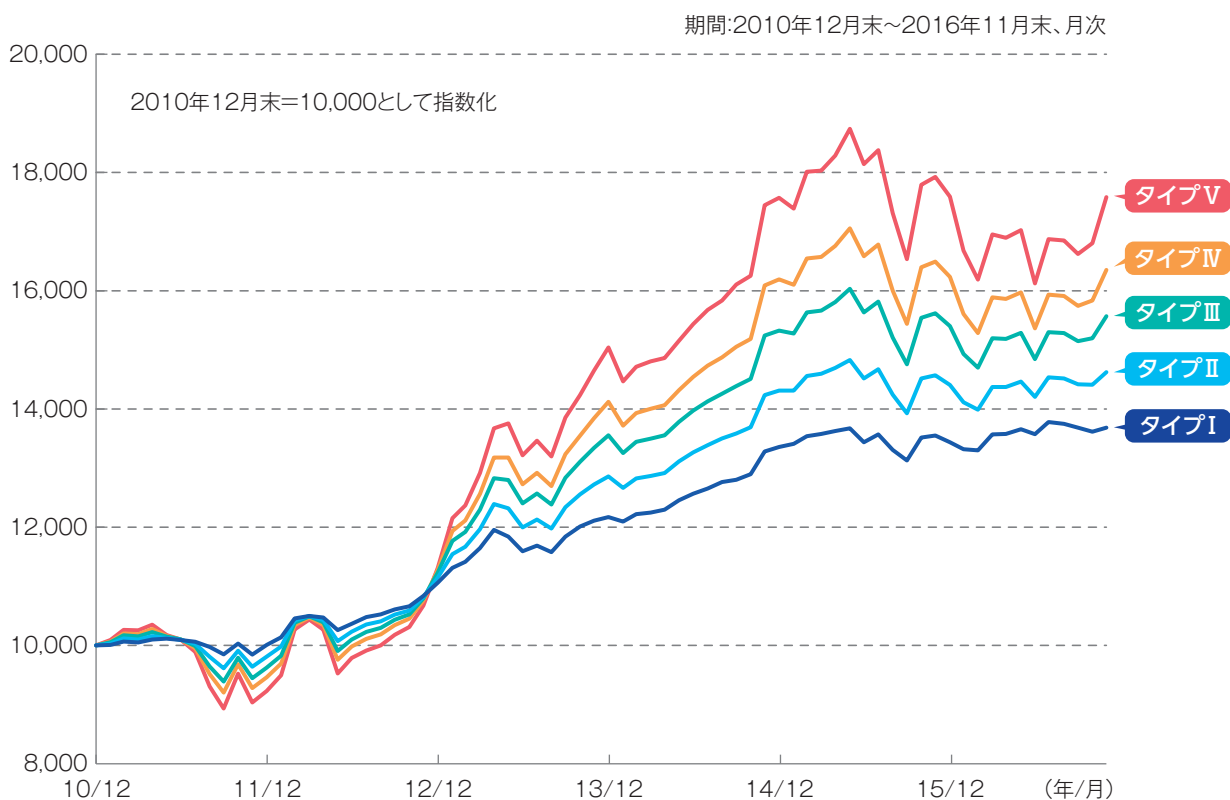
当該シミュレーション結果は、「インデックス・ブレンド」における運用の考え方をつかんで頂くためのご参考情報であり、各ファンドの実際の運用実績ではありません。2010年12月末から2016年11月末までの過去のデータに基づいて野村アセットマネジメントが算出した結果です。また、ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<シミュレーションの前提条件>

「インデックス・ブレンド」と同様の運用の考え方にに基づき、市場指数を用いて下記の通り算出しています。

①「インデックス・ブレンド」の各ファンド毎に、2016年11月末での「資産別配分」(7ページご参照)を一定に保ったまま、市場指数の月次リターンを乗じ、パフォーマンスを算出しています。②「インデックス・ブレンド」の各ファンドと同じ運用管理費用(信託報酬相当分)を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

<(ご参考)シミュレーション結果>

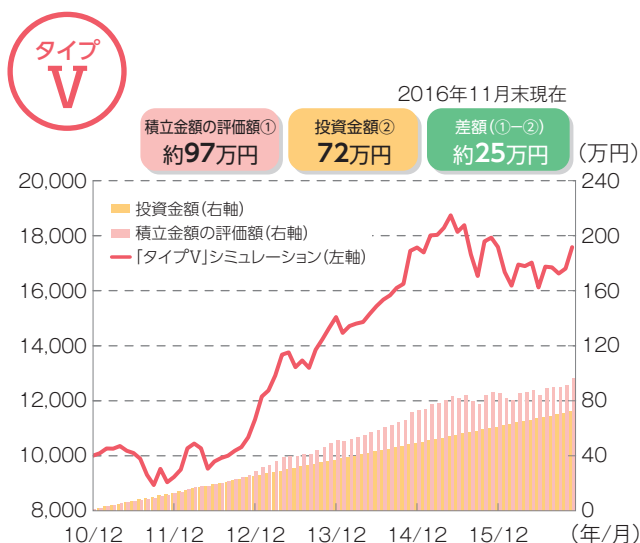
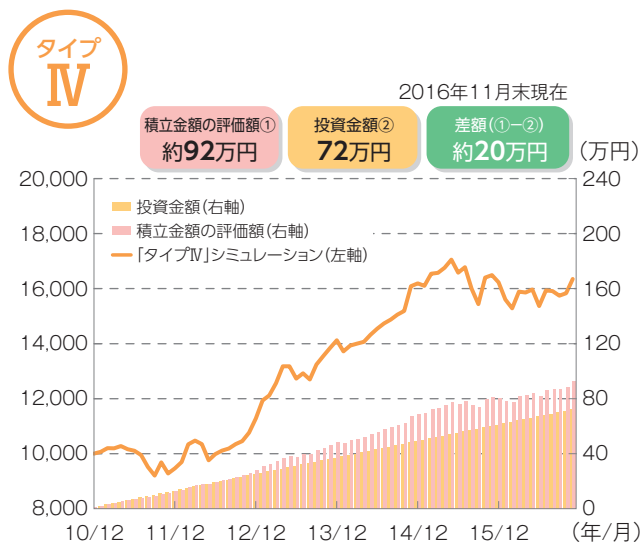
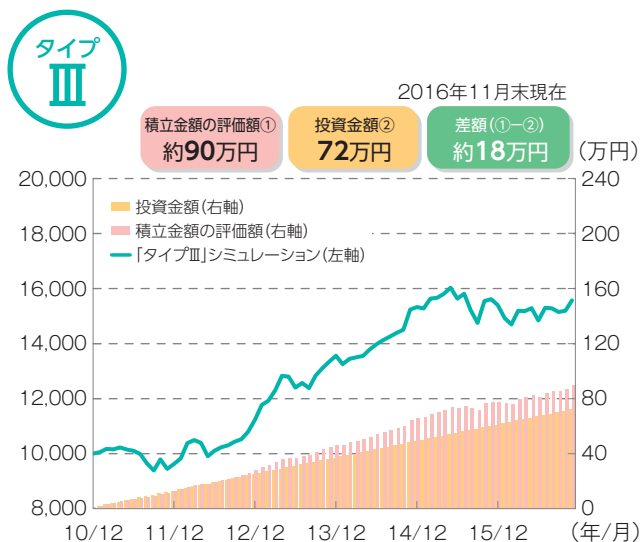
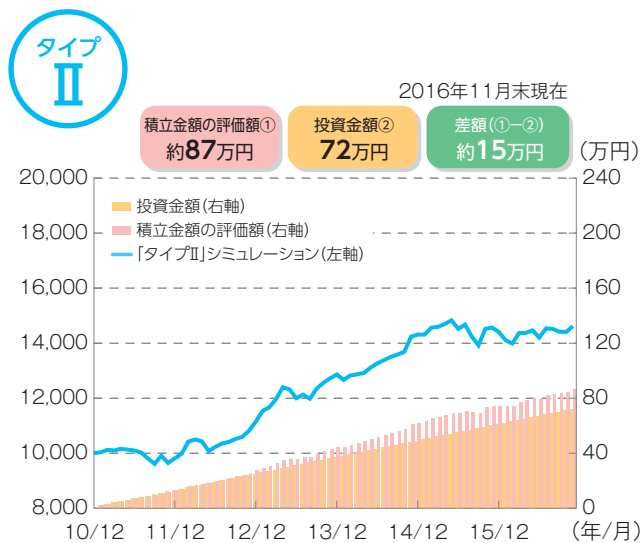
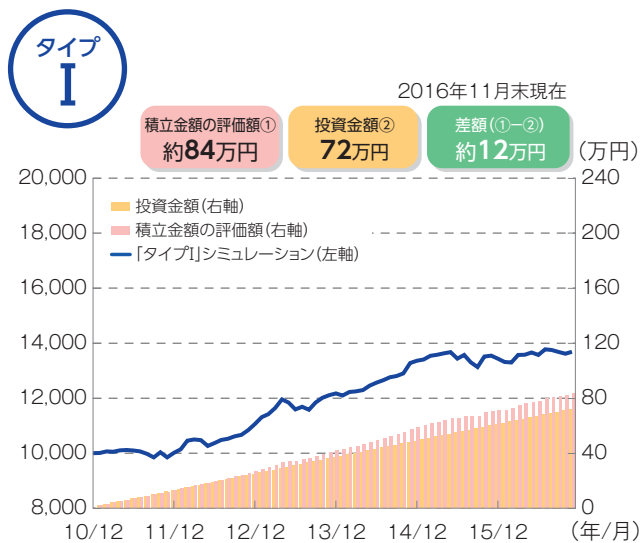


(出所)野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資のシミュレーション 2010年12月末～2016年11月末、月次

「タイプI」「タイプII」「タイプIII」「タイプIV」「タイプV」は野村アセットマネジメントがシミュレーションした結果です。各ファンドの実際の運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。シミュレーションの前提条件は8ページをご参照ください。



当ページは2010年12月末から2016年11月末まで、各ファンドをそれぞれ毎月末に1万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーション結果です。
「タイプI」「タイプII」「タイプIII」「タイプIV」「タイプV」のシミュレーション結果は、2010年12月末=10,000として指数化しています。

(出所)野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■REITの価格変動リスク

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

■債券価格変動リスク

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド社債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

■為替変動リスク

ファンドは、基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、その他の実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受けます。なお、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合においても、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

《その他の留意点》

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、投資対象に含まれる一部のマザーファンドにおいてはベビーファンドの換金等に伴い、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。
- REITに関する法律(税制度、会計制度等)、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。
- ファンドが投資対象とするマザーファンドについては、適宜見直しを行ないます。マザーファンドの増減および入替を行なう際には、一時的にマザーファンドへの投資比率が低下する場合があります。
- ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受付けを中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

ファンドの特色

①「インデックス・ブレンド」は、リスク性資産^{*1}への投資比率が低い順に「タイプI」、「タイプII」、「タイプIII」、「タイプIV」、「タイプV」の5つのファンドで構成されています。

※1 当ファンドにおいて、投資対象とするマザーファンドが連動することを目指すインデックス等(インデックス)の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。

②国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象^{*2}とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

※2 ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

③各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、ファンドにおいて相対的に大きな値動きが想定される資産と、相対的に小さな値動きが想定される資産への投資を行ないます。

◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

| マザーファンド名 | 主要投資対象 | 対象指数 | リスク性資産 |
|---|---------------------------------------|--|--------|
| <国内株式> 国内株式マザーファンド | わが国の株式 | 東証株価指数(TOPIX) | ○ |
| <外国株式> 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド | 外国の株式 | MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ^{*1} | ○ |
| <外国株式・為替ヘッジあり> 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド | 外国の株式 | MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり) | ○ |
| <新興国株式> 新興国株式マザーファンド | 新興国の株式(DR(預託証券) ^{*3} を含みます。) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ^{*2} | ○ |
| <米国株式配当貴族> 米国株式配当貴族インデックスマザーファンド | 米国の株式 | S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース) ^{*3(注1)} | ○ |
| <国内債券> 国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド | わが国の公社債 | NOMURA-BPI総合 | |
| <外国債券> 外国債券マザーファンド | 外国の公社債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | ○ |
| <外国債券・為替ヘッジあり> 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド | 外国の公社債 | シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) | |
| <新興国債券(現地通貨建て)> 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド | 現地通貨建ての新興国の公社債 | JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円換算ベース) ^{*4} | ○ |
| <新興国債券[為替ヘッジあり] ^(注2) > 新興国債券マザーファンド | 新興国の公社債 | JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース) ^{*5(注1)} | |
| <米国ハイ・イールド債券> 米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド | 米ドル建てのハイ・イールド社債 | ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(ヘッジなし・円換算ベース) ^{*6(注1)} | ○ |
| <J-REIT> J-REITインデックスマザーファンド | J-REIT ^{*4} | 東証REIT指数(配当込み) | ○ |
| <海外REIT> 海外REITインデックスマザーファンド | 日本を除く世界各国のREIT ^{*5} | S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ^{*7} | ○ |
| <海外REIT・為替ヘッジあり> 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド | 日本を除く世界各国のREIT ^{*5} | S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ) | ○ |

・上記は平成28年12月22日現在の組入マザーファンドであり、変更する場合があります。

・当資料4、7ページでは、上記の<>内の名称で各マザーファンドを表しています。

(注1) マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行ないませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことで、実質的に為替ヘッジを行なった当該対象指数へ連動する投資効果を得ることを目指して運用を行なう場合があります。

(注2) 設定日(平成29年1月10日)現在、マザーファンドでは為替ヘッジを行なっていませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。

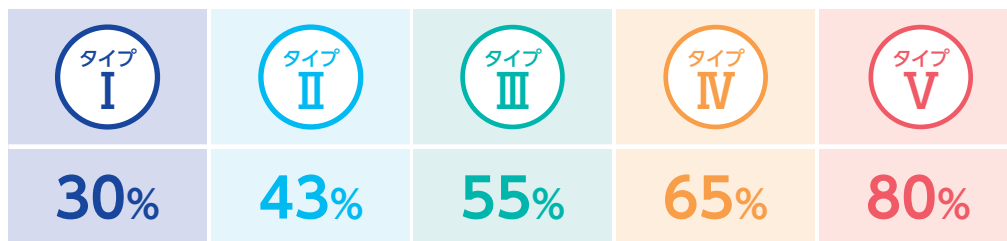
資金動向、市況動向等によっては、上記の

- ※3 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- ※4 わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
- ※5 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

- *1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *3 S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM) Global Diversified(USDドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *5 JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus(USDドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *6 ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス(USDドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *7 S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。

・各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権については、13、14ページの「指数の著作権等について」をご参照ください。

④各ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ以下の比率を中心とすることを原則とします。



・上記はリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率の合計とします。

⑤株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア)による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ◆ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行わない場合では異なるインデックスとして扱います。
- ◆戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率(基本投資比率)を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。
- ◆投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行ないます。なお、投資対象とするマザーファンドは各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドから選定することを基本とします。
- 組入マザーファンドとファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。
- 基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。

⑥「インデックス・ブレンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

指数の著作権等について

○東証株価指数 (TOPIX)

①TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。②㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。③㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。④㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。⑤本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

○S&P 500配当貴族指数

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P 500配当貴族指数)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行なう円ベースの指数)です。シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品(インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。)(以下、「本インデックス」といいます。)に関する情報(以下、「当情報」といいます。)(は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション(ロング若しくはショート)を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行っている可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー(以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。)(は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引(以下「該当商品」といいます。)(を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・エー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員)及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

○ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイイールド社債高流動性インデックス

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)(またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

○東証REIT指数(配当込み)

①東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利及び東証REIT指数(配当込み)の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。②㈱東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数(配当込み)の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。③㈱東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の商標の使用もしくは東証REIT指数(配当込み)の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。④㈱東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。⑤本ファンドは、東証REIT指数(配当込み)の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数(配当込み)の指数値の動向が乖離することがあります。⑥本ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。⑦㈱東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。⑧㈱東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数(配当込み)の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。⑨以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○S&P先進国REIT指数

「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

当資料で使用した指数について

●国内株式:東証株価指数(TOPIX) ●外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし) ●外国株式・為替ヘッジあり:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり) ●新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース) ●米国株式配当貴族:S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース) ●国内債券:NOMURA-BPI総合 ●外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) ●外国債券・為替ヘッジあり:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース) ●新興国債券(現地通貨建て):JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース) ●新興国債券・為替ヘッジあり:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円ヘッジベース) ●米国ハイ・イールド債券:ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(ヘッジなし・円換算ベース) ●J-REIT:東証REIT指数(配当込み) ●海外REIT:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース) ●海外REIT・為替ヘッジあり:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ)

○MCSI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MCSI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MCSI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

○MCSIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)は、MCSI-KOKUSAIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算したものです。MCSIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

○S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)は、S&P 500配当貴族指数(配当込み・米ドル建て)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified(USドルベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です(ただし、国別の組入比率には上限が設定されています)。

○JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円ヘッジベース)は、JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus(USドルベース)をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して算出したものです。JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング諸国が発行する米ドル建てのプレディ債、ローン、ユーロ債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

○ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(ヘッジなし・円換算ベース)は、ブルームバーグ・バークレイズ米国ハイ・イールド社債高流動性インデックス(USドルベース)を用い、委託会社が独自に円換算したものです。

○S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。

お申込みメモ

| | | |
|-------------|---|--|
| ●信託期間 | 無期限(平成29年1月10日設定) | |
| ●決算日および収益分配 | 年1回の決算時(原則、毎年4月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成29年4月24日となります。 | |
| ご購入時 | ●ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 |
| | ●ご購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| | ●ご購入単位 | ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金時 | ●ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| | ●ご換金代金 | 原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| | ●ご換金制限 | 大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| その他 | ●スイッチング | [タイプI][タイプII][タイプIII][タイプIV][タイプV]間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。 |
| | ●お申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドン証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 |
| 課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 | |

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2017年2月現在)

| | |
|--------------------------|--|
| ●ご購入時手数料 | ご購入価額に 2.16%(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 |
| ●運用管理費用(信託報酬) | ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額 [タイプI]: 年0.5184%(税抜年0.48%) [タイプII]: 年0.5292%(税抜年0.49%) [タイプIII]: 年0.54%(税抜年0.50%) [タイプIV]: 年0.5508%(税抜年0.51%) [タイプV]: 年0.5616%(税抜年0.52%) |
| ●その他の費用・手数料 | ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| ●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) | ・[タイプI][タイプII][タイプIII] 1万口につき基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額 ・[タイプIV][タイプV] 1万口につき基準価額に 0.20% の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けたご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消することがあります。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

〈受託会社〉野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

